

第二次岩手県温暖化防止対策実行計画の令和3年度の関係施策（適応）

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要				
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部
農業、森林・林業、水産業	農業	水稻	既に全国で、高温による品質の低下等の影響が確認されており、本県でも高温耐性に優れた水稻品種の育成に取り組んでいます。	登熟期間の気温が上昇することにより、全国的に品質の低下が予測されています。また、「環境省環境研究総合推進費S-8 温暖化影響評価・適応施策に関する総合的研究」(以下「S-8研究」という。)における研究成果では、収量を重視した場合は、全ての気候モデルにおいて収量が増加すると予測されていますが、品質を重視した場合は、複数の気候モデルにおいて、21世紀末には収量が減少すると予測されています。	○環境の変化に対応した新たな水稻品種の育成	新たな価値を創造する水稻育種基盤強化事業	6,534	ゲノム解析技術及び独自遺伝子資源の活用による、栽培環境変化などに対応した新たな特性を有する水稻育種素材の充実化(平成31年度～継続課題)	農業普及技術課(農研センター)	農林水産部
		果樹	成熟期のりんごやぶどうの着色不良・着色遅延等が全国的に報告されており、本県においても、りんごの一部の品種で着色不良等が確認されています。	りんごの栽培に有利な温度帯が年々北上すると予測されるなど、本県においても、高温による生育不良や栽培適地の変化等による品質低下などが懸念されます。	○果実品質の変動要因の解明	高生産性農業新技術開発促進研究費	12	安定生産に向けた果樹の生育・生態の把握と、果実品質の変動要因の解明(平成31年度～継続課題)	農業普及技術課(農研センター)	農林水産部
		土地利用型作物	小麦では、茎立ちの早期化と春先の低温による凍霜害や出穂期以降の冠水害が発生しています。また、大豆では、開花期以降の干ばつによる落花、落莢が見られています。	小麦では、茎立ちや出穂の早期化とその後の春先の低温や晩霜による凍霜害リスクの増加、高温で登熟期間が短縮されることによる減収・品質低下が予想されます。また、大豆では、登熟期の高温による登熟不良、小粒化が懸念されます。	○深耕や土づくりによる根域の拡大 ○額縁明渠を利用した灌がいや畦間灌がい		0	異常気象に対応した農作物技術情報の発行と普及センターを通じた技術指導	農業普及技術課	農林水産部
		園芸作物	近年、頻発する台風や大雪等の自然災害により、園芸施設の倒壊や破損の被害が発生しています。	自然災害により、園芸施設が被害を受けるリスクが高まる可能性があります。	○農業用ハウスの強硬化マニュアル等による対策技術の周知	マニュアル等による対策技術の周知	0	研修会等を通じて「農業用ハウスの風・雪被害対策マニュアル」等により対策技術を周知	農産園芸課	農林水産部
			また、トマトの着果不良やりんどうを中心とした花きの開花時期の変動がみられます。	同上	○露地野菜・花きにおける適正な品種選択や栽培時期の調整や適期防除の指導		0	異常気象に対応した農作物技術情報の発行と普及センターを通じた技術指導	農業普及技術課	農林水産部
		畜産	気温の上昇により乳用牛の乳量の低下や、肉用鶏の臍(へい)死が発生しています。	乳牛の乳量減少、肉牛等の増体の遅れ、牧草の収量の減少や栽培適地の移動等が懸念されます。	○暑熱対策技術等の生産性向上に向けた技術指導の実施	①いわて酪農の郷サポートチーム ②いわて肉用牛サポートチーム	0	県や農協等からなるサポートチームを県内10地域に組織し、生産性向上に向けた技術指導を実施	畜産課	農林水産部
		病害虫・雑草・動物感染症	現在は、明らかな影響は確認されていません。	気温上昇により害虫の年間世代数が増加することに伴う発生量の増加が懸念されます。また、国内の病害虫の発生増加や分布域の拡大により、農作物への被害が拡大する可能性があります。雑草の一部種類で気温上昇により定着可能域が拡大・北上する可能性があります。野生動植物や昆虫類等の生息域や生息時期の変化による家畜伝染性疾病の流行地域の拡大や流行時期の変化、海外からの新疾病の侵入が懸念されます。また、渡り鳥等の飛行経路や飛来時期の変化による鳥インフルエンザの発生期間の拡大が懸念されます。	○各農作物に対する病害虫発生予察情報の提供及び防除指導・支援 ○家畜伝染性疾病の流行状況を監視するための調査 ○畜産農場への衛生管理指導の強化・徹底	病害虫発生予察費	5,352	国や県が定める農作物と病害虫(8品目105病害虫)について、発生予察調査を定期的に実施するとともに、発生予察情報を提供し関係機関・団体を通じて防除指導を実施	農業普及技術課	農林水産部
					畜産振興総合対策事業費(家畜衛生技術指導事業費)	26,448	家畜保健衛生所が中心となり、家畜衛生情報の収集・広報、家畜衛生推進会議の開催、各種検査・調査を実施	畜産課	農林水産部	

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要					
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部	
	農業生産基盤	農業生産基盤	農業生産基盤に影響を与える降水量については、多雨年と渇水年の変動の幅が大きくなっているとともに、短期間にまとめて雨が強く降ることが多くなる傾向が見られ、水資源の利用方法等への影響が懸念されています。	気温の上昇により融雪流出量が減少し、用水路等の農業水利施設における取水に影響を与えることが予測されています。また、集中豪雨の発生頻度や降雨強度の増加により農地の湛水被害等のリスクが増加することが予測されています。	○地域に即した農業用施設の整備や既存水源の有効活用などを組み合わせた効率的な農業用水の確保・利活用 ○防災ダム、排水機場、排水路等の整備による農地・農業用施設の被害の防止 ○地域資源の適切な保全管理を推進する共同活動を通じた農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮	ため池整備事業	260,000	災害発生のおそれのあるため池の整備	農村建設課	農林水産部	
						用排水施設等整備事業	521,400	災害発生のおそれのある用排水施設等の整備	農村建設課	農林水産部	
							多面的機能支払交付金	3,753,428	水源の涵養など、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた支援	農村建設課	農林水産部
		食品・飼料の安全確保									
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	山地災害、治山・林道施設	全国的に、過去30年程度の間で短時間強雨の発生頻度は増加しており、人家・集落等に影響する土砂災害の年間発生件数もそれに応じて増加しているとの報告があります。また、本県においても、短時間強雨の発生回数に増加傾向が現れているとの報告があります。	全国的に、年最大日雨量や最大時間雨量が現在よりも増加するとの予測があり、降雨条件が厳しくなるという前提の下では、集中的な山腹崩壊・土石流等が頻発し、山地や斜面周辺地域の社会生活に与える影響が増大することが予測されています。	○災害等に対応できる治山施設の整備	治山事業費	1,197,700	治山施設の整備	森林保全課	農林水産部	
		人工林									
		天然林									
		病害虫									
		特用林産物(きのこ類等)									
水産業	海面漁業	海面漁業	海面では、海水温の変化に伴う海洋生物の分布域の変化が世界中で報告されています。日本近海においても、ブリ、サワラ、スルメイカで日本海を中心に高水温が要因とされる分布・回遊域の変化が報告されています。また、サケは水温の変化等に応じて遊泳行動を変えることが知られており、三陸沿岸域の表層水温の上昇はサケの繁殖と母川回帰に影響することが示唆されています。	21世紀半ば以降に予測される気候変動により、海洋生物種の世界規模の分布の変化や生物多様性の低減を指摘する報告があります。日本周辺海域においても、サケ、ブリ、サンマ、スルメイカ、マイワシ等で分布回遊範囲及び体サイズ変化に関する影響予測が報告されています。特に典型的な冷水性魚種のサケは、地球規模で海水温が上昇した場合、その分布域は本県よりも北方へ移動すると予測されています。本県沿岸域においても、海水温の上昇によりコンブなどの海藻の生育が阻害され、それを餌とするアワビ等の資源量の減少が懸念されています。	○定地水温等の海況モニタリングによる海況変動の傾向把握と海況変動を考慮した海況・漁況予測技術の開発 ○回遊魚等の資源管理に向けた資源調査の継続実施 ○秋サケの資源変動要因や飼育放流技術に関する研究 ○アワビ等磯根生物資源量調査の継続実施による資源動向の把握 ○大型褐藻類人工種苗を用いたアワビ等磯根生物の餌料対策手法の開発・普及	漁場形成・漁海況予測事業 漁ろう試験費 管理運営費(水産情報配信システム保守管理) 管理運営費(人工衛星海面温度等画像提供委託)	4,750 94,222 5,742 396	「沿岸定線海洋観測結果(月1回)」及び「沿岸域観測結果(月2回)」を発行 HP「いわて大漁ナビ」により、海面衛星水温画像、県内6湾の定地水温情報、県内13産地卸売魚市場市況データを提供(毎日)	水産振興課(水技センター)	農林水産部	
						さけ・ますふ化放流技術対策事業委託費 さけ・ます増殖費	3,440 23,618	本県沿岸におけるサケ稚魚分布密度の調査、初期減耗に係る沿岸環境や餌料プランクトンの調査、初期生残を高める技術の改良・開発	水産振興課(水技センター)	農林水産部	
		海面養殖業	海水温の上昇の影響と考えられる生産量の変化などが全国的に報告されており、本県においても環境変動に適応した養殖技術等の開発が行われています。	ワカメ養殖においては、生長に必要な栄養塩は海水温の低下とともに増加してきますが、海水温の上昇は貧栄養をもたらすワカメ収穫量への影響が懸念されます。また、水温上昇によるホタテガイの生残率の低下やこれまで出現していなかった有害・有毒プランクトンの発生が懸念されます。	○海水温の上昇等に対応した養殖管理指導や支援、生産動向と海域モニタリングの実施 ○プランクトン発生状況の継続モニタリング	内湾養殖業への影響調査	0	岩手県沿岸域の栄養塩測定及びデータの整理(秋期の栄養塩上昇予測の実施)	水産振興課(水技センター)	農林水産部	

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要					
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部	
	内水面漁業・養殖業	内水面漁業・養殖業	内水面漁業・養殖業が気候変動により受けた影響はまだ顕在化していませんが、他の地域では、水温上昇がアユの遡上数の減少要因となることが報告されています。	内水面では、河川でふ化した仔魚が降海する時期に海水温が高いと、仔魚の生残率が低下する可能性が報告されていますが、三陸沿岸では親潮の接岸による水温低下がアユ資源量の減少要因として報告されています。 アユ資源は、河川に遡上するまでの汽水域での減耗による変動が大きいことから、資源状況と海水温の変動との関係を注視していくことが重要です。	○アユの資源状況の把握と優良種苗の開発	内水面漁業振興事業費	250	県内河川に遡上するアユ稚魚のモニタリング調査の実施	水産振興課 (内水面水技センター)	農林水産部	
		造成漁場									
		漁港・漁村	太平洋沿岸で秋季から冬季にかけての波高の増大等の事例が確認されています。	海面上昇により係留施設や荷捌き所等が浸水し、漁港機能に影響を及ぼす可能性があります。また、強い台風の増加等による高波のリスク増大の可能性があり、波高や高潮偏差増大による漁港施設等への被害等が予測されています。	○漁港施設の整備	地域水産物供給基盤整備事業費 水産生産基盤整備事業費 漁港施設機能強化事業費 漁村再生交付金事業費	316,724 345,000 594,079 473,185	防波堤等漁港施設の整備	漁港漁村課 漁港漁村課 漁港漁村課 漁港漁村課	農林水産部 農林水産部 農林水産部 農林水産部	
	その他の農業、森林・林業、水産業	農林水産業従事者の熱中症	農作業中の熱中症による死亡事故は、全国で毎年発生しており、本県でも、令和2年に農作業中の熱中症による死亡事故が1件発生しています。	今後も、熱中症による死亡事故の発生が懸念されます。	○関係機関・団体と連携し、農業者を対象とした技術指導会や講演会等における熱中症予防に対する意識啓発の実施			関係機関・団体と連携し、農業者を対象とした技術指導会や講演会等における熱中症予防に対する意識啓発の実施	農産園芸課	農林水産部	
		鳥獣害									
水環境・水資源	水環境		本県の水環境は良好な状態が保たれていますが、全国の公共用水域(河川・湖沼・海域)では、水温の上昇傾向や水温の上昇に伴う水質の変化が指摘されています。	特に東日本では、富栄養湖に分類されるダムが増加していきとされており、S-8研究では、御所ダムにおけるクロロフィルa濃度は、全ての気候モデルにおいて上昇すると予測されています。	○モニタリング調査の継続による水質状況の把握	水質保全対策費	55,820	公共用水域の水質モニタリングの実施	環境保全課	環境生活部	
	水資源		本県では、近年、重大な渇水被害は発生していませんが、全国では、短時間強雨や大雨が発生する一方で、年間降水日数は逆に減少しており、毎年のように取水が制限される渇水が生じています。	無降水日数の増加や積雪量の減少による渇水の増加が全国的に予測されており、地球温暖化などの気候変動により、渇水が頻発化、長期化、深刻化し、さらなる渇水被害が発生することが懸念されています。 また、農業分野においても、高温による水稻の品質低下等への対応として、田植え時期や用水管理の変更等、水資源の利用方法に影響が見られ、気温の上昇によって農業用水の需要に影響を与えることが予測されています。	○河川の流量観測の継続 ○ダムの適切な維持管理等による流水の正常な機能の維持	ダム管理費(ダム管理・修繕費)	230,598	ダム管理及び、ダム施設の総合的な修繕等	河川課	県土整備部	

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要				
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部
自然生態系	陸域生態系	高山帯・亜高山帯	本県では、優れた自然環境に恵まれており、希少野生動植物が身近に感じられる環境にあります。 一方、全国的に、気温上昇や融雪時期の早期化等による植生の衰退や分布の変化が報告されています。 また、本県では、早池峰山において、ニホンジカによる希少な高山植物の食害などが確認されています。	気温上昇や融雪時期の早期化により分布適域の変化や縮小が予測されていることから、本県においても、高山植物の分布適域の面積縮小や植生変化などが危惧されます。	○希少野生動植物の保護のための条例指定希少野生動植物等の生育状況の把握 ○自然公園等における高山植物のシカ食害対策などによる保全対策	希少野生動植物保護対策事業費	11,422	生物多様性の確保を図るため、いわてレッドデータブック改訂のための生息状況調査やイヌワシの繁殖支援等を実施	自然保護課	環境生活部
						自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)	6,243	早池峰地域(国定公園、国指定自然環境保全地域)は固有種、希少種を含む高山植物の宝庫であり、自然と人間の共生を実現するため、民間団体、関係機関等のパートナーシップにより協議会を設置・運営し、登山者へのマナー呼びかけや車両交通規制など保全対策事業を実施	自然保護課	環境生活部
		野生鳥獣による影響	全国的にニホンジカ等の分布が拡大していることが確認されており、本県においてもシカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。	気温の上昇、積雪量の減少や積雪期間の短縮化は、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息域を拡大させる懸念があります。これにより、自然植生への影響や農林業の被害が増大することも想定されます。	○ニホンジカの生息状況のモニタリング調査や個体数管理に向けた適正捕獲の実施 ○カモシカの生息状況等の把握保護と食害防止対策	指定管理鳥獣捕獲等事業費	167,426	生息域が県内全域に拡大しているニホンジカについて、生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理のための捕獲を実施	自然保護課	環境生活部
						カモシカ特別対策費	16,340	文化財保護地域等内のカモシカの生息状況や生息環境等の状況の把握	生涯学習文化財課	教育委員会
	淡水生態系									
	沿岸生態系									
	海洋生態系									
	生物季節									
	分布・個体群等の変動									
		水害		全国的に、過去30年程度の間で短時間強雨の発生頻度は増加しており、本県においても、短時間強雨の発生回数が増加傾向が現れているとの報告があります。	大雨や短時間降雨の発生頻度は、今後も増加することが予想されており、洪水等の水害の発生リスクが高まる懸念があります。	○市町村の避難勧告等の発令基準の策定支援 ○防災知識の普及や防災教育の促進	市町村による避難勧告等発令基準の策定支援 地域防災力強化プロジェクト事業費 総合防災センター管理運営費	0 49,619 20,054	洪水災害時に時機を失することなく市町村が避難勧告等を発令できるよう、避難勧告等発令基準の策定を支援 職員に対する防災教育及び県民への防災知識の普及	総合防災室
						学校安全総合支援事業費	8,181	県防災教育研修会、いわての復興教育スクール<内陸>事業、学校防災アドバイザー派遣事業、要配慮者利用施設に指定された学校への対応	学校教育室	教育委員会
					○洪水浸水想定区域図作成等による水害リスク情報の充実強化	河川整備基本方針策定費	147,875	洪水浸水想定区域図作成、水位周知河川指定、タイムライン作成	河川課	県土整備部

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要				
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部
					<p>○河川改修等の実施や治山施設の整備</p> <p>○河川改修事業費</p> <p>直轄河川事業費負担金</p> <p>水防警報施設整備事業費</p> <p>堰堤改良事業</p> <p>○防災ダム、排水機場、排水路等の整備による農地・農業用施設の被害の防止</p>	治山事業費【再掲】	1,197,700	治山施設の整備	森林保全課	農林水産部
						河川改修事業費	9,777,242	台風第10号による被害等を踏まえた河川の改良工事(護岸、築堤)及び河道掘削等の実施	河川課	県土整備部
						直轄河川事業費負担金	1,790,872		河川課	県土整備部
						水防警報施設整備事業費	38,610		河川課	県土整備部
						堰堤改良事業	334,369		河川課	県土整備部
						防災ダム事業	0	洪水から農地、農業用施設等の被害を未然に防止するためのダムの整備	農村建設課	農林水産部
						海岸高潮対策事業費	0	海岸保全施設の改良	漁港漁村課	農林水産部
						海岸高潮対策事業費	58,000		河川課	県土整備部
						海岸調査費	20,000		河川課	県土整備部
						治山事業費【再掲】	1,197,700	海岸防災林、海岸保全施設の整備	森林保全課	農林水産部
						地域水産物供給基盤整備事業費【再掲】	316,724	防波堤等漁港施設の整備	漁港漁村課	農林水産部
						水産生産基盤整備事業費【再掲】	345,000		漁港漁村課	農林水産部
						漁港施設機能強化事業費【再掲】	594,079		漁港漁村課	農林水産部
						漁村再生交付金事業費【再掲】	473,185		漁港漁村課	農林水産部
						土砂災害			<p>近年、台風などによる局地降雨を原因に、洪水災害が激甚化、頻発化する傾向にあります。</p> <p>大雨の発生頻度が増加することに伴い、崩壊する土砂量の増大、土石流の堆積・氾濫範囲の拡大などが想定されるほか、雨の降り始めから崩壊が発生するまでの時間が短くなることにより、十分な避難時間を確保できなくなることが懸念されます。</p>	<p>○治山施設の整備や土砂災害対策の推進</p> <p>○防災知識の普及や防災教育の促進</p>
砂防事業費	936,400	砂防施設の整備	砂防災課	県土整備部						
地すべり対策事業費	50,000		砂防災課	県土整備部						
急傾斜地崩壊対策事業費	507,500	擁壁工、法面工等の施設整備	砂防災課	県土整備部						
土砂災害対策基礎調査費	0	土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査等を実施	砂防災課	県土整備部						
その他(強風等)										

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要				
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部
健康	暑熱		熱中症搬送者数の増加が全国各地で報告されており、本県においても、熱中症による健康被害が報告されています。	熱中症の発生率は、北海道、東北、関東で増加率が大きいと予測されており、S-8研究では、全ての気候モデルにおいて、本県の熱中症搬送者数が増加すると予測されています。 また、本県における熱中症による救急搬送者のうち約半数が高齢者であり、夏の高温化等気候風土の急速な変化に対して、特に高齢者が順応できるかどうかについても懸念される場所です。 さらに、暑熱環境の悪化は児童生徒の学校生活にも大きく影響し、体育・スポーツ活動のみならず、文化部活動や屋内での授業中においても熱中症の発生が懸念されていることから、学校管理下における熱中症事故防止が急務となっています。	○熱中症予防の普及啓発と注意喚起 ○学校における健康教育や冷房設備設置の推進	地域保健関係者研修費(熱中症予防対策研修会)	205	・市町村等に対する通知及びホームページを通じた県民への熱中症予防の普及啓発と注意喚起の実施 ・熱中症予防普及啓発のための熱中症予防セミナーの開催	健康国保課	保健福祉部
						熱中症事故の防止通知	0	学校の管理下における熱中症事故が増加していることから、各学校等に対し、熱中症予防の取組を推進するよう通知	保健体育課	教育委員会
						学校における健康教育	0	教科、特別活動等において、熱中症及び感染症等の予防に関する適切な保健指導ができるよう、教職員の資質向上を図る研修を実施	保健体育課	教育委員会
						学校施設へのエアコンの設置	0	児童生徒等の熱中症対策や学習環境の改善を図るため、学校施設へのエアコン整備を推進	教育企画室	教育委員会
	感染症		本県においても、デング熱等の感染症を媒介する蚊(ヒトスジジマカ)の生息域の拡大が確認されています。ただし、分布可能域の拡大が直ちに疾患の発生数拡大につながるわけではないとされています。	気候変動による気温の上昇や降水の時空間分布の変化は、感染症を媒介する節足動物の分布可能域を変化させ、節足動物媒介感染症のリスクを増加させる可能性があり、S-8研究では、本県においても、全ての気候モデルにおいて、ヒトスジジマカの生息域が増加すると予測されています。 今後、平成27年4月に策定された「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、デング熱等の予防対策を行う必要があります。	○蚊媒介感染症予防の普及啓発と注意喚起 ○学校を通じ、児童・生徒へのデング熱等の感染症予防への注意喚起の実施	感染症対策の推進	0	・蚊媒介感染症予防の普及啓発と注意喚起の実施 ・感染症発生時を想定した関係機関との連携確認	医療政策室	保健福祉部
						感染症予防の通知	0	とりわけ蚊に媒介される感染症であるデング熱等の予防に関し、注意するよう通知	保健体育課	教育委員会
						学校における健康教育	0	教科、特別活動等において、熱中症及び感染症等の予防に関する指導を実施	保健体育課	教育委員会
	その他の健康への影響		本県の大気環境は、大気汚染物質の環境基準を概ね達成していますが、微小粒子状物質などの濃度上昇が時期によっては観測されています。	気温上昇による生成反応の促進等により、大気中の光化学オキシダントや微小粒子状物質の生成される濃度が上昇し、呼吸器系及び循環器系への影響が生ずるとされています。	○大気汚染物質高濃度時の注意喚起 ○微小粒子状物質の成分分析による科学的知見の集積	大気汚染防止対策費	53,608	光化学オキシダントや微小粒子状物質が高濃度となった場合に、注意喚起	環境保全課	環境生活部
						大気汚染防止対策費(再掲)	53,608	微小粒子状物質の成分分析	環境保全課	環境生活部

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要				
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部
産業・経済活動	産業・経済活動		気候変動によるエネルギー需給への影響に関する研究事例は多くないため、科学的知見の充実を図るとともに、産業・経済活動における気候変動の影響についての情報を収集・整理する必要があります。	夏季の気温上昇などは、電力需給のピークを先鋭化させる懸念があり、消費行動を注視していく必要があると考えられます。	○持続可能で災害にも強い自立分散型のエネルギーシステムの構築支援 ○再生可能エネルギー由来の水素の利活用の促進 ○木質チップボイラーの運用 ○北上川上流流域下水道における発電	再生可能エネルギー導入促進事業費	19,522	① 災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援 ② 東日本大震災津波により、半壊以上の被害を受けた被災者が、家屋を新築及び修繕した際に、住宅用太陽光発電システムを設置した場合、設置費の一部を補助	環境生活企画室	環境生活部
						水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	11,133	①再生可能エネルギー由来の水素の利活用に向けた調査、水素利活用モデル実証に係る取組を推進 ②岩手県水素ステーション等研究会の取組等による水素ステーション、FCV等の導入促進	環境生活企画室	環境生活部
						木質チップボイラーの運用	1,813	暖房装置として木質チップボイラーを使用(燃料チップ1,500、維持管理313)	森林整備課(林技センター)	農林水産部
						①都南浄化センターにおける消化ガス発電 ②北上浄化センターにおける消化ガス発電 ③北上浄化センターにおける小水力発電	0	①消化ガス発電を実施し、場内電力として利用(平成2年から供用) ②発電事業者がFITによる発電を実施(平成29年から供用) ③小水力発電を実施し、場内電力として利用(平成25年から供用)	下水環境課	県土整備部
						金融・保険 観光業				
国民生活・都市生活	インフラ・ライフライン等	水道、交通等	近年、各地で、記録的な豪雨による地下浸水、停電、濁水や洪水、水質の悪化等による水道インフラへの影響、豪雨や台風による高速道路の切土斜面への影響等が確認されており、これらの現象には、気候変動による影響も含まれていると考えられていますが、明確に区別することは技術的に難しい状況です。	気候変動による短時間強雨や濁水の頻度の増加、強い台風の増加等が進めば、インフラ・ライフライン等に影響が及ぶことが懸念されます。	○水道インフラの危機管理体制及び水質管理体制の強化 ○港湾における適応策の推進 ○防災・減災を視野にいれた道路整備の推進	水道インフラの災害時の迅速な応急措置及び復旧体制整備	0	飲料水の需給に係る連絡調整及び給水に関する日本水道協会岩手県支部との連絡	県民くらしの安全課	環境生活部
						水道地図の作成	2,358	災害時の断水や水質事故など、緊急時における情報収集や対応検討の基礎資料として水道地図を作成	県民くらしの安全課	環境生活部
						水質管理体制の強化	979	水安全計画策定に関する研修会の実施	県民くらしの安全課	環境生活部
							0	県内重要港湾における事業継続計画(BCP)訓練の実施	港湾課	県土整備部
						地域連携道路整備事業	5,095,694	緊急輸送道路等の整備	道路建設課	県土整備部
						道路環境改善事業(災害防除)	1,096,168	道路災害の発生を未然に防止するため、防災対策を実施	道路環境課	県土整備部
						県単独道路災害防除事業	122,400	道路災害の発生を未然に防止するため、防災対策を実施	道路環境課	県土整備部

国の適応計画区分			岩手県温暖化防止対策実行計画 第7章 地球温暖化への適応策			R3年度事業の概要				
分野	大項目	小項目	現在の影響	将来の影響	適応策	事業名等	当初予算額 (単位:千円)	事業等の概要	担当室課	担当部
	文化・歴史などを感じる暮らし	生物季節、伝統行事・地場産業等	全国的には、さくら、かえで、せみ等の動植物の生物季節の変化についての報告が確認されていますが、それらが国民の季節感や地域の伝統行事・観光業等に与える影響について、現時点では具体的な研究事例は確認されていない状況です。一方、平成28年台風第10号により県内の文化財等において被害が発生するなど、全国的に台風や大雨などによる文化財への被害が報告されています。	今世紀中頃及び今世紀末には、気温の上昇により、北日本のさくらの開花日が早まるとともに、開花から満開までに必要な日数が短くなるとされており、それに伴い、花見ができる日数の減少、さくらを観光資源とする地域への影響が予測されています。また、今後、気候変動による短時間強雨や強い台風の増加等が進めば、文化財等をはじめ、県民が文化・歴史などを感じる暮らしに影響が及ぶことが懸念されます。	○生物季節の変化等に関する情報の収集や提供等の実施 ○文化財保護の推進	生物季節の変化等に関する情報の収集や提供等の実施	0	国立環境研究所等と連携し、気候変動が生物季節等に与える影響に関する情報の収集や提供等を実施	環境生活企画室	環境生活部
						文化財保護推進費	61,891	所有者等が行う文化財の管理、修理又は防災に要する経費に対する補助や、文化財の保護管理の実態を把握するとともに、適切な指導、助言の実施	生涯学習文化財課	教育委員会
	その他(暑熱による生活への影響)		全国的には、都市の気温上昇は既に顕在化しており、熱中症リスクの増大や快適性の損失など都市生活に大きな影響を及ぼしているとされています。	アスファルトやコンクリート等の人工被覆域や建築物等からの排熱の増加などによる気温上昇に、気候変動による気温上昇が重なることで、都市域ではより大幅に気温が上昇することが懸念されています。	○気候変動への適応に関する普及啓発 ○地域気候変動適応センターの設置による情報収集と情報提供	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進費)	14,334	気候変動に関する総合イベントや気候変動適応シンポジウム等の開催により、気候変動の状況やこれにより生じる影響や適応策について、県民等への普及啓発を実施	環境生活企画室	環境生活部